

別紙

平成30年度公益社団法人北本市シルバー人材センター事業計画書

I 基本方針

当センターは、昭和59年1月に高齢者事業団として発足し、平成2年10月には「社団法人北本市シルバー人材センター」として法人化され、平成24年4月1日からは国の公益法人制度改革に伴い、公益社団法人に移行し7年目を迎えました。

本年2月16日に政府は、中長期的な高齢社会対策の指針となる新たな「高齢社会対策大綱」を閣議決定した。大綱では、少子高齢化が急速に進展し労働力人口が減少する中、経済社会の活力を維持するため、意欲と能力のある高齢者がその知識と経験を生かして、65歳以上であっても経済社会の重要な支え手、担い手として活躍することができるような社会を目指すとした。また、多様な形態による就業機会の確保に向けた施策の中では、「退職後に、臨時的・短期的又は軽易な就業等を希望する高齢者等に対して、地域の日常生活に密着した仕事を提供するシルバー人材センター事業を推進する」としており、シルバー人材センター事業の役割はますます重要なものとなってきた。

当センターでは、平成30年度におきましても中期5カ年計画に基づき、会員の増強を図るとともに、会員の多様な雇用・就業ニーズに応じた雇用・就業機会の確保に努め、請負、委任による就業機会の拡大とともに、労働者派遣事業の積極的な推進を図ってまいります。また、昨年引き続き市の委託を受け、「高齢期の就労・社会参加に向けた意識改革を図ることを目的とした「アクティブシニアの社会参加支援事業」を実施するとともに、家事援助サービスのノウハウを生かせる「介護予防・日常生活支援総合事業」にも積極的に取り組んでまいります。

さらには、本年度より新たに5年間、健康増進センターの指定管理者として委託を受けましたので、より一層魅力ある事業を展開し利用者に愛される施設運営に努めてまいります。

これらの公益目的事業を通じて高齢者の能力等を生かした活力ある地域社会づくりに寄与してまいります。また、事務事業の効率化や経費の削減に努め、安定的な財政運営を図ってまいります。

今後も、新たな課題にも積極的に挑戦し、高齢者の就業ニーズや多様化に応え、生きがいの充実や社会参加活動の場として、地域に根ざした身近なセンターとなるよう会員及び役職員が一体となって、取り組んでまいります。

II 事業実施計画

1 就業機会開拓推進事業

シルバー事業の自立を促進するためには、会員の就業機会の更なる拡大が必要不可欠です。このため、地域社会における就業ニーズ等を的確に把握し、民間企業、家庭及び公共に対する就業機会の掘起こしを行うほか、新たな就業分野の開拓や独自事業の開拓をする必要があります。

福祉家事援助サービスの拡充や「介護予防・日常生活支援総合事業」に取り組むとともに、就業開拓員を配置し新たな就業機会の開拓に取り組んでまいります。

2 一般労働者派遣事業

一般労働者派遣事業は、平成27年度から国庫補助事業である「高齢者活用・現役世代雇用サポート事業」として取り組みを始めました。引き続き一般労働者派遣事業を実施し、就業機会の拡大を図るとともに有料職業紹介事業も行っております。また、委任・請負になじまない就業（指揮命令又は混在作業のある職域）については、一般労働者派遣事業による就業の開拓を推進します。

3 女性就業拡大推進事業

当センターにおける女性会員は、約3割弱となっております。シルバー事業の活性化には、職業経験を有する多くの女性会員の拡充が必要です。このため、女性委員会を設置して女性会員の増強を図り、女性会員向けの職域拡大や就業相談等を行ってまいります。

4 会員拡大推進事業

シルバー事業を円滑かつ安定的に行うためには、就業機会の確保のみならず就業会員の増強が必要です。

このため、会員の増強を重要な課題として位置づけ、中期5カ年計画に定められた目標達成に向けて、ホームページや市広報紙等を活用してPRを行うとともに、会員募集チラシを市内全戸へ配布し会員の増強に努めます。

5 普及啓発事業

公益社団法人であるシルバー人材センターの普及啓発を図るため、機関紙「シルバーきたもと」や「事務局だより」の発行、ホームページ、市広

報紙の活用、リーフレットの発行などを行い、また、シルバーまつりや北本まつり（産業まつり）、地域コミュニティまつりを通じて、公益社団法人であるシルバー人材センター事業のPRを行ってまいります。さらには、北本まつり会場のボランティア清掃や地域班を主体とした公共施設の清掃活動を実施し、地域への奉仕活動を通じてセンターの普及啓発を行ってまいります。

6 研修・講習事業

センターに寄せられる多様な就業ニーズに対応するためには、会員の潜在能力を的確に把握しながら新たな能力を開発することが必要となります。

このため、会員の技能習得の向上に努め、就業機会の拡大を図るとともに、新会員研修やお客様と接する機会の多い会員を対象とした接遇研修も実施してまいります。また、シルバー世代の健康管理を図るため、会員に対する健康講演会等も開催いたします。

7 調査研究事業

今後ますます高齢化が進む中、シルバー人材センターは社会環境の変化に的確に対応し、長期的な展望を見据えた計画的、体系的な事業展開が求められています。このため、会員向けの調査として会員の就業の状況・意向、健康状態及び意見等について、会員状況調査を全会員に対して実施いたします。

また、発注者向けの調査として就業機会の拡大の方策の研究及び発注者に対するサービス内容の改善のため、企業、家庭及び公共等に対して、会員の就業態度、仕事の仕上がり状況、配分金の額等に係るお客様満足度調査を行います。これらの調査をとおり、会員の就業意識や質の向上及び当センターの啓発と就業機会の開拓に繋げてまいります。

8 安全・適正就業推進事業

- (1) 安全就業については、事故ゼロを目指して、安全管理委員会による会員就業先の巡回を重点的に実施し、就業に係る事故の未然防止を図ってまいります。また、地域班懇談会や職群班会議等の各種機会を通じて安全就業の徹底を図るとともに、必要に応じ特別に安全管理委員長及び安全就業推進員による巡回を実施します。このほか、安全標語の募集を行い安全就業意識の啓発にも努め、就業途上での交通事故を防止するため交通安全教育指導も行います。

- (2) 適正就業については、国から示された「シルバー人材センターの適正就業ガイドライン」に基づき、センター事業の適正な運営を図ってまいります。また、発注者に対しても、適正就業ガイドラインを活用し、センター事業についてより一層の理解を求めてまいります。

9 相談事業

入会を希望する60歳以上の市民を対象に、毎月第3木曜日に入会説明会を開催するとともに、参加の機会を拡大するため引き続き市内西側地域においても入会説明会を開催します。この説明会では、全国シルバー人材センター事業協会監修のDVDの放映を行うほか、当センター作成の会員のしおり等を活用して、シルバー人材センターの基本理念や就業等の仕組みについて説明し、会員の確保に繋げてまいります。

10 アクティブシニア（元気な高齢者）の社会参加支援事業

新たな生きがいや就業開拓を目指して、昨年度に引き続き市から委託を受け、「高齢期の就労・社会参加に向けた意識改革を図ること」を目的とした「アクティブシニアの社会参加支援事業」を実施してまいります。

今年度も、「地域で輝くセカンドライフセミナー」として「生活支援担い手養成講座」、「介護予防サポーター養成講座」、「地域活動スキルアップセミナー修了者研修」及び相談会を開催します。また、シニアの社会参加を支援する「コーディネーターの育成講座」等も開催します。

11 北本市健康増進センターの管理運営

当人材センターでは、平成18年4月1日から北本市健康増進センターの指定管理者として施設の管理運営を行い、引き続き5年間、指定管理者として委託を受けました。

健康増進センターの管理運営業務をシルバー事業と位置付けることで、センターの基本理念である「自主・自立、共働・共助」の精神のもと、高齢者が長年培ったノウハウや経験等が施設の管理運営に反映されるとともに、会員の就業機会の確保、生きがいの醸成及び高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することが可能となります。

- (1) 学習の場の提供としては、各種講習会等の実施、健康体操等の健康づくり事業の充実、茶道教室の開催、地域住民の協力による七夕飾りの展示などを実施し、地域との交流を図ってまいります。
- (2) 発表の場の提供としては、高齢者の市内サークル活動団体等を対象とし

たカラオケ発表会を実施してまいります。

- (3) 施設の利用促進としては、施設の一部を開放し、健康増進センター内の「桜」のお花見の場を設置するほか、桶川市、北本市及び鴻巣市に住所を有する利用者限定した利用料の免除を行ってまいります。
- (4) 利用者の増加とサービスの向上策としては、回数券の発行と団体割引の実施、60歳以上65歳未満の利用料金の割引制度、送迎バスの運行等を行ってまいります。また、市内の歌手を招き「歌謡ショー」を開催し利用者の増加に努めます。
- (5) 相談事業としては、センター利用者を対象に毎月1回第3月曜日に、保健師による血圧測定、健康相談、生活上の悩みや心配ごと相談等を行います。

Ⅲ 事業実施計画表

年 月	事 業	摘 要
30年4月	理事会 総務部会、事業部会、広報部会 中期5カ年計画企画・検証委員会 指定管理者対策委員会（第1回）	新会員の承認他 中期5カ年計画下期評価他 平成29年度進捗状況年度評価等 平成29年度事業報告及び収支決算
5月	理事会 監 査 広報部会	新会員の承認他 平成29年度監査 シルバーきたもと第46号編集他
6月	理事会 定時総会 事業部会 広報部会 研修・講習事業	新会員の承認他 平成30年6月27日（水）中丸公民館 お客様満足度調査他 シルバーきたもと第46号編集他 技能講習会（植木剪定講習・刈払機取扱講習）
7月	理事会 理事・正副地域班長合同会議 地域班懇談会 総務部会、事業部会 シルバーきたもと第46号発行 安全・適正就業強化月間 安全就業推進事業 普及啓発事業	新会員の承認他 8地域 中期5カ年計画に基づく施策の検討他 啓発活動 安全研修（8地域班） シルバーきたもと第46号発行
8月	理事会 調査研究事業	新会員の承認他 お客様満足度調査実施（8～10月）
9月	理事会 研修・講習事業 広報部会 班長会議 安全就業推進事業 シルバーまつり	新会員の承認他 新会員研修 普及啓発月間ポスター・パネル準備 安全運転講習 9月30日開催
10月	理事会 総務部会、事業部会、広報部会 中期5カ年計画企画・検証委員会 指定管理者対策委員会（第2回） 調査研究事業	新会員の承認他 中期5カ年計画上半期進捗状況評価他 上半期進捗状況評価 上半期の事業報告・予算執行状況等 役員視察研修

10月	安全就業推進事業 〃 普及啓発事業 〃	自転車の安全な乗り方講習会 安全管理委員会（現場巡回について） 普及啓発ポスター・パネル展示 市広報紙に掲載（10/1日号）
11月	理事会 事業部会 広報部会 普及啓発事業 〃 安全就業推進事業	新会員の承認他 配分金単価等の検討 シルバーきたもと第47号編集他 ボランティア清掃 北本まつり（産業まつり）PR 出展 会員就業先巡回
12月	理事会 広報部会 班長会議	新会員の承認他 シルバーきたもと第47号編集他
31年1月	理事会 総務部会・事業部会・広報部会 普及啓発事業 安全就業推進事業	新会員の承認他 新年度事業計画の検討等 シルバーきたもと第47号発行 安全標語の募集
2月	理事会 中期5カ年計画企画・検証委員会 総務部会、事業部会、広報部会 調査研究事業 研修・講習事業 就業促進委員会 指定管理者対策委員会（第3回）	新会員の承認他 新年度事業実施方針の検討 新年度事業の検討 会員状況調査 植木剪定講習 新年度収支補正予算の検討他
3月	理事会 総務部会 研修・講習事業 安全就業推進事業	新年度事業計画書・収支予算書、新会員の承認等 新年度事業計画書・収支予算書他 接遇研修、新会員研修 安全管理委員会（安全標語選考、事業計画）
毎月1回	相談事業	入会説明会（毎月第3木曜日）
随時	<ul style="list-style-type: none"> ・安全管理委員長等による会員就業先特別巡回 ・ホームページの更新 ・事務局だよりの発行 ・アクティブシニアの社会参加支援事業（講座等の開催） 	

収 支 予 算 書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位：円)

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	203,865,000	203,747,400	117,600
受取配分金	181,100,000	181,680,000	△580,000
受取材料費等	8,278,000	7,533,000	745,000
受取事務費	14,487,000	14,534,400	△47,400
指定管理事業収益	51,136,000	51,436,000	△300,000
施設受託収益	51,136,000	51,436,000	△300,000
労働者派遣事業受託収益	550,000	500,000	50,000
労働者派遣事業受託収益	550,000	500,000	50,000
介護予防・日常生活支援総合事業収益	300,000	0	300,000
介護予防・日常生活支援総合事業収益	270,000	0	270,000
介護予防・日常生活支援総合事業利用者負担費収益	30,000	0	30,000
アクティブシニア事業収益	3,000,000	3,000,000	0
アクティブシニア事業収益	3,000,000	3,000,000	0
職業紹介事業受託収益	5,000	5,000	0
職業紹介事業受託収益	5,000	5,000	0
受取会費	1,564,000	1,564,000	0
正会員受取会費	1,310,000	1,310,000	0
特別会員受取会費	4,000	4,000	0
賛助会員受取会費	250,000	250,000	0
受取補助金等	25,722,000	24,524,000	1,198,000
受取連合交付金	11,739,000	10,541,000	1,198,000
受取市補助金	13,983,000	13,983,000	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
受取寄付金	1,000	1,000	0
特定資産運用益	3,000	4,000	△1,000
特定資産受取利息	3,000	4,000	△1,000
雑収益	122,000	121,000	1,000
受取利息	2,000	1,000	1,000
雑収益	120,000	120,000	0
経常収益計	286,268,000	284,902,400	1,365,600
(2) 経常費用			
事業費	280,476,020	279,526,140	949,880
支払配分金	181,325,000	181,680,000	△355,000
支払材料費等	6,773,000	6,302,000	471,000
役員報酬	420,000	420,000	0
給料手当	17,112,600	13,059,000	4,053,600
臨時雇賃金	7,282,000	10,243,200	△2,961,200
法定福利費	3,175,000	3,320,800	△145,800
退職給付費用	648,000	496,800	151,200
福利厚生費	180,000	180,000	0
旅費交通費	110,000	128,000	△18,000
通信運搬費	1,174,000	1,071,000	103,000
減価償却費	601,460	680,340	△78,880
会議費	40,000	30,000	10,000
什器備品費	650,000	750,000	△100,000
消耗品費	3,315,000	3,264,400	50,600
修繕費	1,680,000	1,380,000	300,000

科目	予算額	前年度予算額	増減
印刷製本費	632,000	750,000	△118,000
光熱水料費	11,472,000	12,458,000	△986,000
賃借料	4,113,000	3,955,000	158,000
保険料	1,812,000	1,758,000	54,000
諸謝金	4,134,000	4,289,000	△155,000
租税公課	1,115,000	715,000	400,000
負担金	20,324,000	19,974,000	350,000
委託費	11,735,960	11,848,600	△112,640
支払手数料	356,000	477,000	△121,000
雑費	296,000	296,000	0
管理費	5,791,980	5,376,260	415,720
役員報酬	780,000	610,000	170,000
給料手当	1,901,400	1,451,000	450,400
臨時雇賃金	450,000	757,800	△307,800
法定福利費	345,000	268,200	76,800
退職給付費用	72,000	55,200	16,800
福利厚生費	10,000	10,000	0
会議費	230,000	230,000	0
旅費交通費	30,000	30,000	0
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	8,540	9,660	△1,120
什器備品費	30,000	80,000	△50,000
消耗品費	30,000	30,000	0
修繕費	30,000	30,000	0
印刷製本費	170,000	170,000	0
光熱水料費	27,000	27,000	0
賃借料	305,000	305,000	0
保険料	70,000	30,000	40,000
諸謝金	40,000	40,000	0
租税公課	20,000	20,000	0
支払負担金	380,000	380,000	0
委託費	775,040	694,400	80,640
支払手数料	28,000	88,000	△60,000
雑費	40,000	40,000	0
経常費用計	286,268,000	284,902,400	1,365,600
評価損益等調整前当期経常増減額	0	0	0
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益			
.			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却(除却)損			
.			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	37,250,713	37,250,713	0
一般正味財産期末残高	37,250,713	37,250,713	0

科目	予算額	前年度予算額	増減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
.			
一般正味財産への振替額			
.			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高			
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,250,713	37,250,713	0

収支予算書に係る注記

1. 投資活動及び財務活動に関する見込み

(単位:円)

	予算額	前年度予算額	増減
【投資活動収支の部】			
〈投資活動収入〉			
敷金・保証金等戻り収入	0	0	0
預託金戻り収入	0	0	0
特定資産取崩収入	0	0	0
減価償却引当資産取崩収入	0	0	0
財政運営資金資産取崩収入	0	0	0
シルバー事業積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計	0	0	0
〈投資活動支出〉			
固定資産取得支出	0	0	0
車輛運搬具購入支出	0	0	0
什器備品購入支出	0	0	0
敷金・保証金等支出	0	0	0
預託金支出	0	0	0
特定資産取得支出	0	0	0
減価償却引当資産取得支出	0	0	0
財政運営資金資産取得支出	0	0	0
作業場積立資産取得支出	0	0	0
投資活動支出計	0	0	0
【財務活動収支の部】			
〈財務活動収入〉			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	0	0	0
〈財務活動支出〉			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	0	0	0

2. 債務負担額

平成31年度	3,978,000円
平成32年度	2,496,000円
平成33年度	1,145,000円
平成34年度	631,000円
平成35年度	36,000円

3. 配分金収入の増加に連動する支出（配分金支出、材料費支出）に限り、予算額を超えて執行することができる。